

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 不二ラテックス株式会社
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 良彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 畑山 幹男

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 03-3293-5686

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,833	14.5	295	160.6	278	254.5	189	—
22年3月期第3四半期	4,220	△17.2	113	38.7	78	33.5	11	△49.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.88	—
22年3月期第3四半期	0.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,224	1,781	21.7	139.97
22年3月期	7,891	1,649	20.9	129.63

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,781百万円 22年3月期 1,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	7.0	350	158.3	320	247.6	160	671.5	12.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 12,861,992株 22年3月期 12,861,992株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 136,150株 22年3月期 133,512株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 12,727,361株 22年3月期3Q 12,731,235株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

当第3四半期における世界経済は、アジア新興国では高い経済成長が続いたものの、欧米では回復の速度が弱まりました。国内経済は、足元の景況感は改善しましたが世界経済の回復テンポが緩やかになる中、円高の長期化懸念、消費者マインドの停滞感、引き続き厳しい雇用情勢等、景気回復へ向けて不透明感が強まる状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し業務全般に亘り継続的にコスト削減を推進し、特に生産システムの合理化・効率化・改善等を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く消費財市場は依然として厳しい状況が続いております。生産体制の見直しから着手し継続的に合理化を進め、新製品開発に努めております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。国内市場においては設備投資が緩やかな増加に止まったものの、新規分野及び住宅設備関連を中心に受注は堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、48億3千3百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ6億1千2百万円(14.5%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な原材料費増加を中心としたコスト圧迫要因があったものの、生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減や増収効果もあり、営業利益は2億9千5百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億8千1百万円(160.6%)の増益となりました。経常利益は2億7千8百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億9千9百万円(254.5%)の増益となりました。四半期純利益は、1億8千9百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億7千8百万円(一%)の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。消費者の低価格志向の定着や、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な高騰により収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。係る中、新たなコンセプトによる新製品を発売するなど市場へのテコ入れを行いました。輸出につきましては、継続的な新規販路開拓と自社ブランドの拡販戦略が徐々に実を結び、アジア地域・欧州に加え南米ルートも確保でき、中国からの受注も堅調に推移しました。

また、事業内のウエイトは低いものの、プロープカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は14億7千万円となりました。

セグメント損益は、生産合理化によるコストダウン、販売経費を中心とした営業費用の削減を継続するものの、売上の低迷、並びに、不良在庫の処分等の影響もあり1千2百万円の損失となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場においては景気回復に伴い事業環境は好転しました。受注については、自動車関連、家電、住宅設備関連等に徐々に回復の動きが出てまいりました。設備投資の抑制が続く中、産業用ショックアブソーバの受注環境は、依然不透明な状況が続きました。

また、海外市場では、当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は引き続き堅調に推移しました。

一方、利益につきましては、製造ラインの自動化・半自動化、製造経費低減、さらに販売費節減の取り組みの継続によりコスト圧迫要因の排除を実現すると同時に増収効果も相まって増益となっております。

この結果、売上高は27億5千9百万円となりました。

セグメント利益は、6億2百万円となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は、企業業績に回復の兆しは見られたものの、ニーズの多様化に加え依然として企業の広告宣伝関連費用の抑制傾向が続き、僅かながらの増収となりましたが、引き続き厳しい状況となりました。

売上高は、4億9千4百万円となりました。

セグメント利益は、個別採算管理の徹底を図り、2千6百万円となりました。

④ その他

売上高は、1億8百万円となりました。

セグメント損益は、売上が低迷する中、7百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、47億4千4百万円で前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加しました。主な要因は、売上の増加などによる受取手形及び売掛金の4億4千8百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、34億7千5百万円で前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少しました。主な要因は、投資その他の資産の2億1百万円の減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、32億1千8百万円で前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う仕入の増加による支払手形及び買掛金の2億5千万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、32億2千5百万円で前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加しました。主な要因は、その他(長期リース債務)1億8百万円の増加であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17億8千1百万円で前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いなどがあるものの収益増による利益剰余金の1億8百万円の増加によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し21.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億8百万円と前年同四半期連結会計期間末と比べ1億8千6百万円(18.3%)の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、原材料高に苦しみながらも、コスト削減等の諸課題に取り組みつづ経営体質の強化に努めた結果、税金等調整前四半期純利益が2億5千3百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億9千5百万円(337.3%)の増益となりました。その結果、得られた資金は1億7千3百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べると6千3百万円(58.0%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億6百万円(441.2%)増加となりました。この要因は主に定期預金の払戻によるもので、その結果、1億3千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ2億3千万円(48.6%)減少し、2億4千4百万円の支出となりました。これは、主に借入の返済を行ったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において連結子会社でありました不二総業(株)については、平成22年7月30日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。

②変更後の連結子会社の数

2社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,682	1,400,514
受取手形及び売掛金	1,787,340	1,339,171
商品及び製品	408,836	443,178
仕掛品	404,551	410,710
原材料及び貯蔵品	583,007	510,218
その他	115,407	148,016
貸倒引当金	△11,927	△9,579
流動資産合計	4,744,898	4,242,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	859,802	892,646
土地	1,481,001	1,538,973
その他(純額)	348,276	250,579
有形固定資産合計	2,689,080	2,682,200
無形固定資産		
	41,269	14,368
投資その他の資産		
その他	745,603	946,536
貸倒引当金	△893	△341
投資その他の資産合計	744,710	946,194
固定資産合計	3,475,060	3,642,762
繰延資産	4,985	6,711
資産合計	8,224,944	7,891,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,145	899,734
短期借入金	832,000	1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	874,588	867,675
未払法人税等	3,210	6,285
賞与引当金	34,500	95,925
その他の引当金	10,459	—
その他	313,533	242,091
流動負債合計	3,218,437	3,119,711
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,731,237	1,750,886
退職給付引当金	382,516	400,889
役員退職慰労引当金	261,244	257,791
その他	350,241	212,424
固定負債合計	3,225,240	3,121,992
負債合計	6,443,677	6,241,704

不二ラテックス(株) (5199) 平成23年3月期 第3四半期決算短信

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	646,149	537,935
自己株式	△29,098	△28,726
株主資本合計	1,508,513	1,400,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,382	22,067
土地再評価差額金	271,478	228,454
為替換算調整勘定	△4,107	△1,192
評価・換算差額等合計	272,753	249,328
純資産合計	1,781,266	1,649,999
負債純資産合計	8,224,944	7,891,703

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,220,752	4,833,287
売上原価	3,097,377	3,534,915
売上総利益	1,123,374	1,298,371
販売費及び一般管理費	1,010,092	1,003,157
営業利益	113,282	295,214
営業外収益		
受取利息	2,254	1,280
受取配当金	3,967	3,462
受取賃貸料	20,935	20,508
保険解約返戻金	—	19,900
その他	11,805	15,451
営業外収益合計	38,963	60,604
営業外費用		
支払利息	58,149	61,803
賃貸費用	7,907	6,532
その他	7,640	9,042
営業外費用合計	73,697	77,378
経常利益	78,548	278,440
特別利益		
固定資産売却益	—	94
貸倒引当金戻入額	22	—
特別利益合計	22	94
特別損失		
固定資産売却損	—	22,881
固定資産除却損	161	2,449
事業整理損	20,510	—
特別損失合計	20,672	25,331
税金等調整前四半期純利益	57,898	253,203
法人税、住民税及び事業税	3,091	3,718
法人税等調整額	43,755	60,061
法人税等合計	46,846	63,779
少数株主損益調整前四半期純利益	—	189,423
四半期純利益	11,052	189,423

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,438,467	1,548,629
売上原価	1,076,655	1,136,169
売上総利益	361,812	412,460
販売費及び一般管理費	327,707	334,848
営業利益	34,104	77,612
営業外収益		
受取利息	820	361
受取配当金	426	239
受取賃貸料	6,940	6,615
その他	3,883	3,628
営業外収益合計	12,071	10,845
営業外費用		
支払利息	19,776	20,282
賃貸費用	2,607	1,792
その他	1,407	4,311
営業外費用合計	23,791	26,385
経常利益	22,384	62,071
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△369	—
特別利益合計	△369	—
特別損失		
固定資産除却損	30	72
特別損失合計	30	72
税金等調整前四半期純利益	21,985	61,999
法人税、住民税及び事業税	1,176	1,477
法人税等調整額	11,194	24,069
法人税等合計	12,370	25,546
少数株主損益調整前四半期純利益	—	36,452
四半期純利益	9,614	36,452

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,898	253,203
減価償却費	132,955	122,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	2,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,341	△61,417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,148	△18,331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,663	8,552
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12,319	10,459
受取利息及び受取配当金	△6,222	△4,743
支払利息	58,149	61,803
社債発行費償却	1,725	1,725
固定資産売却損益 (△は益)	—	22,787
有形固定資産除却損	161	2,449
事業整理損失	20,510	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,652	△448,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,260	△32,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,036	250,796
その他	49,604	60,876
小計	172,826	232,268
利息及び配当金の受取額	6,222	4,743
利息の支払額	△58,149	△61,803
法人税等の支払額	△3,035	△1,321
その他の支出	△7,813	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,050	173,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,155	△66
定期預金の払戻による収入	160,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△40,336	△62,900
有形固定資産の売却による収入	—	44,477
無形固定資産の取得による支出	—	△17,690
投資有価証券の取得による支出	△2,697	△3,127
投資有価証券の売却による収入	—	33,521
貸付金の回収による収入	14,757	36,720
その他	△7,412	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,155	130,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△346,000	△176,000
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△657,614	△712,736
リース債務の返済による支出	△7,153	△16,841
自己株式の取得による支出	△516	△371
配当金の支払額	△63,738	△38,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,022	△244,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△682	△3,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△341,498	57,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,011	1,151,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,513	1,208,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医療機器事業 (千円)	精密機器事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,654,011	1,869,093	490,615	207,032	4,220,752	—	4,220,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,177	—	—	—	17,177	(17,177)	—
計	1,671,188	1,869,093	490,615	207,032	4,237,929	(17,177)	4,220,752
営業利益(又は営業損失△)	117,082	282,529	5,217	△10,258	394,570	(281,288)	113,282

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業………コンドーム・水枕・プローブカバー
- (2) 精密機器事業………緩衝器
- (3) SP事業 ……パルーン・販売促進用品
- (4) その他事業 ……電工用手袋・食容器

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	539,447	319,992	859,439
II 連結売上高(千円)	—	—	4,220,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	7.6	20.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ………ドイツ・イギリス・スペイン・ポルトガル・デンマーク
- (2) その他の地域………台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・香港・シンガポール・チリ

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,470,656	2,759,737	494,578	4,724,971	108,316	4,833,287	—	4,833,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,470,656	2,759,737	494,578	4,724,971	108,316	4,833,287	—	4,833,287
セグメント利益 又は損失(△)	△12,663	602,558	26,076	615,972	△7,331	608,640	△313,425	295,214

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△313,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。